



2017年3月31日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL : www.xinhuaholdings.com/jp/)
代表者	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証市場第二部 コード番号 : 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話 : 03-4570-0741)

GINSMS Inc.の将来予想の経過及び当社子会社による新株式の引受について

新華ホールディングス・リミテッド (以下「当社」といいます。) は、当社の2016年3月31日付プレス・リリース「GINSMS Inc.の将来予想について」の経過についてお知らせいたします。また、本日、当社及び当社の完全子会社である新華モバイル・リミテッド (以下「新華モバイル」といいます。) の取締役会は、当社の連結子会社であるGINSMS Inc. (以下「GINSMS」といいます。) の新株式を引き受けることを決議し、株式引受契約を締結しましたので併せてお知らせいたします。

1. GINSMSの将来予想の経過について

当社は、2015年12月期第4四半期より、GINSMSを連結子会社化しております。上記の当社のプレス・リリースにて、GINSMSが、2016年3月30日付 (カナダ時間) にカナダの情報開示システムSEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース “GINSMS ANNOUNCES AUDITED FINANCIAL RESULTS FOR THE NINE-MONTH PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2015 AND PROVIDES EXTENDED NET EARNINGS AND NET ASSET POSITION FORECASTS” 「GINSMSの2015年4月～12月の監査済財務結果、並びに純利益及び純資産の状況の予想に関するお知らせ」の中で、同社の1年を超える業績を予想することは、同社が今後資金調達できる時期、金額及びその方法に大きく依存すること、並びに同社が今後の資金調達計画を確定できていないため難しい状況ではありますが、当時の将来予想として、同ニュース・リリースに記載の前提に基づいた場合、GINSMSは、2019年12月期に純利益を計上でき、また2020年12月期に債務超過を解消できる見込みであることをお知らせしました。詳細は、上記の当社のプレス・リリース又はGINSMSのニュース・リリースをご参照ください。

しかしながら、GINSMSが2017年2月13日付 (現地時間) でカナダの情報開示システムSEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示した直近のニュース・リリース “GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2016 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2017” 「GINSMSの2016年12月期第4四半期及び2016年12月期通期の財務結果並びに2017年の業績予想に関するお知らせ」の中で開示し、また当社の2017年2月14日付決算短信にて開示したとおり、現在、GINSMSが純利益を計上できる時期は、2020年12月期になる見込みです。また、現在、GINSMSは、同社の上記2017年2月13日付のニュース・リリースにて、同社が債務超過を解消できる時期は、2022年12月期となる見込みであることを開示しております。これらの将来予想は、

GINSMSが2021年まで中国及び台湾の既存のマーケットにフォーカスし、またアジアにおいて新たな国々に進出することにより継続して売上を伸ばしていくこと、また2022年までGINSMSグループの費用を計算する際に適用するインフレ率が平均して年約4%であること等を前提にしております。なお、上記の将来予想のその他の前提については、不確実な面又はGINSMSの戦略的な面が含まれるため、当社及びGINSMSは開示しない点についてご了承ください。また、引き続き、GINSMSにとり1年を超える業績予想を開示することは難しく、今後、GINSMSは上記の様な将来予想の開示を行う予定はありません。

本プレス・リリースの2ページ目に記載のとおり、今般、新華モバイルがGINSMSの新株式の引き受けを行わず、GINSMSが当社グループ以外の第三者から早急に資金調達できなかった場合、GINSMSの成長がさらに遅れ、GINSMSが純利益を計上できる時期及び債務超過を解消できる時期はさらに遅れることが見込まれます。

さらに、GINSMSが同ニュース・リリースにて、また当社が2017年2月14日付「2016年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で開示したGINSMSの2017年12月期の業績予想では、GINSMSが同社の2016年3月30日付ニュース・リリースにて、同社の将来予想の前提として記載した売上げに係る成長率の111%より伸びが小さくなり、20%程度となる見込みです。

これらは、GINSMSがA2Pメッセージを利用している中国の主要な顧客を失ったこと及び事業を成長させるための資金調達に遅れが生じていることに起因して、同社の成長が遅れているためです。GINSMSが、中国の主要な顧客を失ったのは、2016年12月期第3四半期に当該顧客が取引先を失ったことによります。また、当初GINSMSは、社債の発行による資金調達を計画しておりましたが、現時点では、計画に従った資金調達はできておりません。現時点においては、GINSMSの事業は未だ発展途上段階にあるため、当社グループ以外の第三者を見つけ早急に資金調達することは難しいためです。

また、GINSMSが1年を超える期間の業績予想を開示することは難しく、同社は2018年以降の業績に関する情報を更に開示する予定はありません。GINSMSが同社の2016年3月30日付ニュース・リリースにて記載した将来予想に係る事項及びその将来予想は撤回いたします。

2. GINSMSの新株式の引受について

上記のGINSMSの状況に鑑み、本日、当社及び新華モバイルの取締役会は、GINSMSに当面の運転資金を供給するため、以下のとおり非公募発行により新華モバイルがGINSMSの新株式を引受けることを決議しました。

現時点において、GINSMSが2017年12月頃までの運転資金を喫緊に必要としており、またGINSMSが当社グループ以外から早急に当該資金を調達することは難しいため、今般の新株式の引受がGINSMSひいては当社グループの中長期的な成長と発展のために、必要であると判断いたしました。

今般、新華モバイルがGINSMSの新株式の引き受けを行わず、GINSMSが当社グループ以外の第三者から早急に資金調達できなかった場合、GINSMSは、継続して成長して行く

ための十分な運転資金を確保できず、同社の成長がさらに遅れることが見込まれます。

GINSMSが調達する資金の使途は、サプライヤー・コスト¹約200千米ドル（22百万円）、開発費約50千米ドル（6百万円）、マーケティング費約100千米ドル（11百万円）、人件費約150千米ドル（17百万円）並びに専門家費用及びその他の費用約200千米ドル（22百万円）を見込んでおります。また支出予定時期は、2017年4月から2017年12月頃を予定しております。GINSMSは、主に同社のA2Pメッセージング事業を既存のマーケットであるインドネシア、マレーシア、台湾や中国において拡大するために使用する予定です。また、同社のソフトウェア製品事業をサポートするためにも使用する予定です。

上記の理由から、当社グループは、新華モバイルによる今般の株式引受が合理的であると判断いたしました。またGINSMSのA2Pメッセージング事業は、2014年4月に同事業を開始してから継続して売上を増やしており、当社グループは、今般の新華モバイルの株式引受により調達した資金により、GINSMSが同社の事業をさらに成長させることができると考えております。

今般、当社グループは、GINSMSには既に多額の借入金があること、またその支払利息の負担が大きいことを考慮し、将来の借入金の支払利息の発生額を可能な限り抑えるため、GINSMSに資金を貸付けるのではなく、GINSMSの新株式を引き受けることを決定しました。

なお、上記の新株式の引受に伴い、GINSMSの最高経営責任者（CEO）であるJoel Chin氏（以下「チン氏」といいます。）並びにチン氏が株主及び取締役であるInphosoft Pte. Limitedは、各々が既にGINSMSに対して貸し付け、それぞれの残高が2017年2月28日現在3,033,757カナダドル（253百万円）及び791,770カナダドル（66百万円）のローンに関して（i）2017年3月1日より利息を年率24%から年率12%に引き下げること、（ii）返済期日を2018年3月31日まで延長すること及び（iii）Inphosoft Pte. Limitedに発行した額面400,000カナダドル（33百万円）の約束手形の返済期日を2018年3月31日まで延長することについて同意しました。

また、新華モバイルもGINSMSをサポートするため、既にGINSMSに対して貸し付け、2017年2月28日現在、残高が271,079カナダドル（23百万円）のローンに関して（i）2017年3月1日より利息を年率28%から年率12%に引き下げること及び（ii）返済期日を2018年3月31日まで延長することについて同意しました。

新株式の概要

(1) 契約締結日	2017年3月31日
(2) 発行新株式数及び種類	7,163,692株（普通株式）
(3) 発行価額	1株につき0.13カナダドル(10.85円) (GINSMSの取締役会決議の直前取引日2017年3月30日（カナダ時間）の終値）。

¹ GINSMSのサプライヤー・コストとは、ゲートウェー・パートナーやキャリアに対して支払うコストで、A2Pメッセージング事業の売上原価となります。

(4) 支払金額の総額	931千カナダドル(700千米ドル、78百万円) 支払金額の総額のカナダドルは、1米ドル=1.3304カナダドル (Bank of Canadaの2017年3月30日 (カナダ時間) 公表) による。
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	非公募発行により、新華モバイルに7,163,692株を割当てる。
(6) 議決権	1株当たり1議決権
(7) その他	支払金額は、当社が2015年8月18日にマッコリーバンク・リミテッドに発行した行使価額修正条項付新株予約権の行使により調達した資金による。なお、GINSMSは、既に当社の連結子会社のため、今般の新華モバイルによるGINSMSの新株式の引受により、GINSMSののれんの額は増加しない。

引受前後の所有株式の状況

	GINSMSの総議決権の数 (GINSMSの発行済株式総数)	新華モバイルの議決権の数 (新華モバイルの所有株式数)	新華モバイルの総株主の 議決権の数に対する割合
引受前	142,630,169個 (142,630,169株)	90,678,160個 (90,678,160株)	63.58% (内、当社の間接所有 63.58%)
引受後	149,793,861個 (149,793,861株)	(97,841,852個 (97,841,852株)	65.32% (内、当社の間接所有 65.32%)

今後のスケジュール

(1) GINSMSの新株式の引受契約締結に関する取締役会決議日	2017年3月31日
(2) GINSMSの新株式発行予定日 (注)	2017年4月12日頃

(注) 取締役会決議日からGINSMSがカナダのトロント・ベンチャー証券取引所 (TSX Venture Exchange。以下「TSX-V」といいます。) の承認を得て新株式を発行するまで、1~2週間程度かかる見込みです。GINSMSが新株式を発行しましたら改めてお知らせいたします。本非公募発行手続の完了は、当該手続についてTSX-Vから規則上の承認を得ることが条件となっております。

3. 今後の見通し

現時点では、上記の新株式の引受が、当社の経営及び業績等に与える影響はありませんが、今後、開示すべき事項が発生又は決定した場合には速やかにお知らせいたします。

(注) 適用為替レート：日本円で表示されている金額は、1米ドル=111.37円及び1カナダドル=83.49円 (2017年3月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場 (仲値)) にて換算しております。

以 上

新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及びその他のアジアの地域において、スマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com/jp/home/index.htm> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレス・リリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。